

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2021年12月度 月次運用レポート

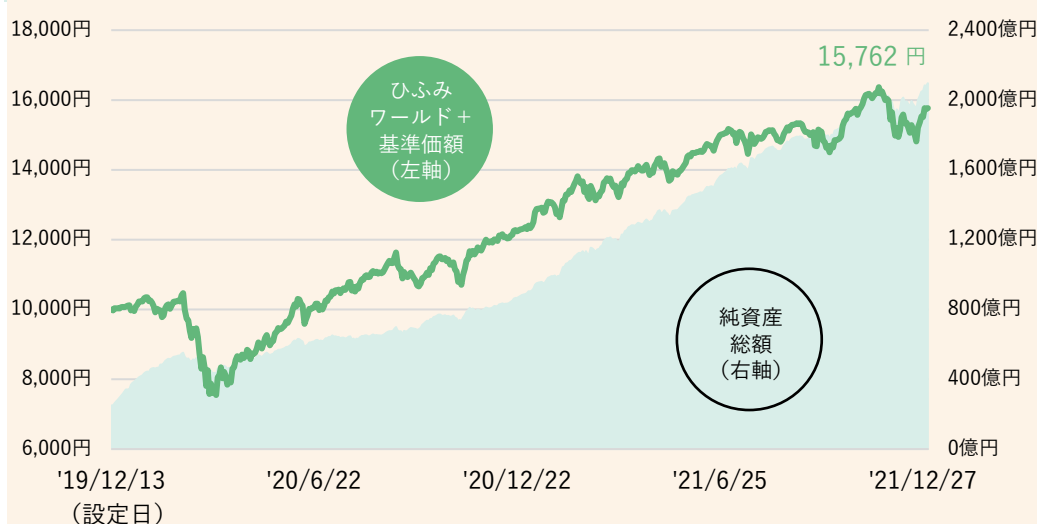
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年12月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	0.76%	6.56%	4.73%	28.16%	-	57.62%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	15,762円
純資産総額	2,096.29億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.44%
現金等	-0.44%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+119円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-48円
アメリカ	-118円
欧州	+54円
アジア・オセアニア	+16円
その他	+0円
為替	+187円
米ドル	+131円
ユーロ	+22円
香港ドル	+4円
その他	+30円
信託報酬・その他	-21円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,828.89億円

組み入れ銘柄数 196銘柄

資産配分比率

海外株式 88.56%

海外投資証券 1.35%

現金等 10.09%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 25.04%

1兆円以上10兆円未満 49.10%

3,000億円以上1兆円未満 14.43%

3,000億円未満 1.35%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 62.45%

2 ドイツ 4.54%

3 中国 2.96%

4 フランス 2.28%

5 オランダ 2.21%

6 スウェーデン 1.95%

7 台湾 1.80%

8 スイス 1.66%

9 アイルランド 1.61%

10 デンマーク 1.51%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 68.88%

2 ユーロ 8.74%

3 香港ドル 2.20%

4 台湾ドル 1.80%

5 スイス・フラン 1.66%

6 イギリス・ポンド 1.54%

7 デンマーク・クローネ 1.51%

8 オーストラリア・ドル 1.03%

9 中国元 0.99%

10 スウェーデン・クローナ 0.89%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 13.31%

2 資本財 11.92%

3 半導体・半導体製造装置 9.21%

4 各種金融 8.13%

5 小売 5.34%

6 メディア・娯楽 5.10%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.58%

8 自動車・自動車部品 4.27%

9 食品・飲料・タバコ 4.10%

10 消費者サービス 3.41%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.61%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
2	ALPHABET INC.	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.43%
	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。				
3	SALESFORCE.COM, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
	顧客管理や営業支援のみならず、マーケティング支援など各種ビジネスプラットフォームを提供。M&Aにも積極的で、Slackの買収により企業内コミュニケーションツールも提供するなどより幅広い企業内のワークフローにも関与。創業当時から社会貢献活動にも積極的で、製品の1%・株式の1%・就業時間の1%を活用してコミュニティに貢献する「1-1-1モデル」が有名。				
4	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.30%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
5	ADVANCED MICRO DEVICES, INC.	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.30%
	PC向けプロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても用途拡大により堅調な成長が見られる。				
6	TYSON FOODS, INC.	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.20%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	カナダ	米ドル	各種金融	1.18%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				
8	TETRA TECH, INC.	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.16%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
9	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	米ドル	資本財	1.12%
	造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。				
10	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.12%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +2.67%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +1.10%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.64%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +1.10%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

2021年12月末のひふみワールド+基準価額は、前月末比0.76%上昇し、15,762円となりました。

新型コロナウイルス・オミクロン変異株の出現とその感染者急増により経済活動の制限強化が再び懸念され、世界の株式市場は下落しました。しかし、その後ウィズコロナ環境で経済活動が継続されることへの期待と、新種ウイルスへの各国対応方法等が明確化するにつれ投資家は安心感を取り戻し、月末にかけてもち直す展開でした。市場は厳しい行動制限措置への懸念と、経済活動継続への期待との綱引きとなりましたが、オミクロン株が強感染力ながら低病原性であるとの特徴が伝わり徐々に安定化しました。

欧州市場も米国市場と同じ展開となり、ウィズコロナの道を明確にする欧米各国の感染者および死者数の動向と、病床がひっ迫化した場合への対応に注目しています。

米国FOMC（連邦公開市場委員会）はテーパリングとその後の利上げへの大まかな道筋を示し、次回1月27日のFOMCで今後の利上げ開始時期やそのスピードなどが示唆されると思われます。インフレ上昇率を抑えるための施策が2022年当面の課題であり、委員らによる発言などにより市場は乱高下する可能性があります。

2022年も運用本部一同で調査・運用に全力を尽くしてまいります。引き続きひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





コロナ禍で際立つ米強気相場、先行きが焦点 収益拡大と実質マイナス金利支えに米株高継続へ

コロナ禍のパンデミックが始まった2020年初頭から約2年が経過しました。この間、世界の株式市場は、米国の強気相場が際立ちました。今後の世界市場を占う上で、米強気相場の継続性が焦点になりそうですが、結論を先取りするならば継続の可能性が高く、世界株は総じて明るいと思います。米強気相場の主因は大規模な財政・金融緩和政策を原動力に米国経済・企業収益が2020年半ば以降急回復し、拡大基調を辿ったこと、さらに長期金利が相対的に低位で推移し、実質長期金利が大幅なマイナスになったことが挙げられます。今年はこれらが微妙に変化しそうですし、新たな懸念材料が注目されます。

特に5点に注目しています。第1は米国の経済政策においてこれまでの非常時対策が正常化に向かう点です。メインシナリオは財政面からの経済刺激効果は過去2年間に比べて大幅に圧縮されますが、経済再開が進み、消費者の所得改善（+過剰貯蓄の取り崩し）が進み、消費堅調を予想します。加えて、企業は供給制約解消のための設備投資や在庫投資の積極化も予想されます。米国の経済成長率は、V字回復の2021年>今年2022年>潜在成長率（巡航速度）といった大小関係を予想します。金融政策面では、高いインフレ率を主因にFRB（連邦準備理事会）は、資産買取りを2022年3月に終了と同時に利上げフェーズに入り、市場想定を上回るペースで利上げを行なう可能性があります。米10年国債利回りがどのように反応するかですが、2%かそれ以上まで一気に上昇するのは株価下落要因になるとみられます。ただし、金利上昇や株安が進むと、先行きの米国景気の鈍化・減速を織り込む形で、どこかの局面で米10年国債利回りは低下に転じ、株価も回復・安定化に向かうでしょう。過度な引き締めは回避され、実質マイナス金利は続くでしょう。

第2は2021年春先以降のインフレ圧力です。潮目の変化はいつ頃かが注目です。物価高の主因は、油価など化石燃料高、供給制約・目詰まり、経済再開・人手不足などの複合要因ですが、先進国では米国が際立ち、グリーンフレーション（脱炭素政策に起因する物価高）や、コロナ（バイデン）インフレとの見方があります。コロナ禍と経済再開（刺激策）による需要の急減・急増、一方で供給制約の長期化によって、2021年は需要超過・供給不足が顕著になり、物価高に拍車をかけましたが、徐々に解消に向かうと推察します。注目の原油高はエネルギー需要期の冬場や消費需要が盛り上がる春節を経過する頃が節目になる可能性があります。第3はオミクロン株の行方です。欧米など多くの国では新型コロナ症例がデルタ株からオミクロン株に置換し、オミクロン株が激増しています。ただし、世界全体の死亡者数はむしろ低下基調となり、重症化リスクは低いようです。市場での織り込みは進んでいると考えます。第4は米中関係です。両国が秋に重大な政治イベントを控えてお互い妥協の余地が狭まり、ブロック化の様相が強まりそうですが、逆に大きな実害は避けるでしょう。第5はウクライナや台湾などを巡る地政学リスクです。発生すればリスク回避で株安でしょうが、買い好機との見方も出てくるでしょう。

一方、電気自動車（EV）、5Gの実用化、IoT、仮想現実（VR）、人工知能など技術革新の大波が押し寄せていますし、SDGs(持続可能社会)のための省エネ、再生可能エネルギー投資の活発化など、長期的な躍動の動きが強まっています。米国をはじめ主要国株式市場にとっては大きな支援材料になりそうです。なお、2021年に出遅れが目立った日本株ですが、今年は景況感の改善を支えにキャッチアップ相場が期待されます。

(1月5日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2022年が始まりましたが、今年注目している業界や出来事等は何でしょうか。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>企業活動というのはお客様に喜んでもらい健全な利益を獲得していることであるけれども、その中で、社員や社会や株主などの幸福度をどう高めていくのか、いわゆるウェルビーイングについて深く考えていきたいと思っています。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>トヨタ自動車の本格参入でBEV向け充電インフラ整備と、水素、efuelなど低Co2 排出エネルギー開発などに注目しています。また、米中对立の行方や気候変動への各国対応にも注目しています。</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>内外ともイベントは引き続き数多ありますが、そのなかでも夏の参院選に注目しています。岸田内閣は足下まで高い支持率を維持していますが、本格的な長期政権足りうる基盤を確保し、投資家に評価されるような政策の実現につながることを願っています。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>インフレの各産業・企業への影響、コロナ禍で加速したDX投資や事業モデル変化など各企業の対応力、また働く人のウェルビーイングへの意識の高まり等々、パンデミックの終息がもたらすグローバルレベルでの新たなイノベーションの萌芽に期待しています。 プライベートではそういう大きなテーマとは全く関係なく自宅の「積読山」を制覇できるのかどうか最大のポイントです笑</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>22年、経済的には前半でインフレが収束するかが争点となり、後半は選挙色が強くなるイメージを持っています。主に政治的にポイントとなる月は2月、7月、10月、そして11月でしょうか。2月は北京オリンピックと米大統領の一般教書演説、7月は参議院選挙、10月はG20首脳会議、11月は米中間選挙があります。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>不確実性を伴う環境下で、比較的業績成長の確度が高い領域に注目しています。例えばグリーンや自動化、また一部の消費企業など、中長期的に成長していける場所の調査を深めていきたいです。勿論、金融引締め方向の中、バリュエーションもより考慮しないといけないと思います。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>パンデミックの行く末と輸送・宿泊産業ですね。ただ自分が自由に旅行をできるようになりたいというだけでなく、国内のみならず国境をまたぐ人々の往来が通常に戻り、豊かな文化的交流が再度もたらされることを期待しています。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

コロナ禍で業績を大きく伸ばした会社に改めて注目したいと思います。経済リオープニングが意識され昨年から株価的に調子の悪い会社は多いですが、一方でこれからも沢山使う便利な製品、サービスを提供している会社があるのも確かです。会社の実力と評価のバランスを見極めていきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

米中間選挙、中国共産党大会、日本の参院選。3年目のコロナ禍。投資では、金利上昇局面での新興国市場の動向。コロナ禍を経験した事により政治経済システムや人の考え方が、仮にコロナ禍が収束しても、元に戻らずに、それまでとは異なるものが定着していく可能性もあるので、歴史に学びつつも引きずられることなく、想像/妄想力がより試される年になっていきそうだと感じています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

再エネ技術の動向です。各技術の実現性やスケール感、時間軸について、去年より見えてくる部分は格段に多くなるかと思っておりますので、マクロ（政策）視点・ミクロ（企業）視点で動向を注視して投資機会を捉えたいです。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

特定の業界やテーマに固執するのではなく、バイアスを持たずに成長・株価リターンが見込まれる企業を探していきたいです。毎年のことではありますが、しっかり結果にこだわり調査していきたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

過去2年間、米強気相場が際立ちましたが、その行方がカギだと思えます。米国は財政・金融政策の正常化や物価高、コロナの行方が注目されます。加えて、米中が重大な政治イベントを控えてお互い妥協の余地が狭まり、ブロック化の様相が強まりそうですし、地政学リスクにも目が離せません。一方、技術革新の大波が最大の好材料でしょうね。



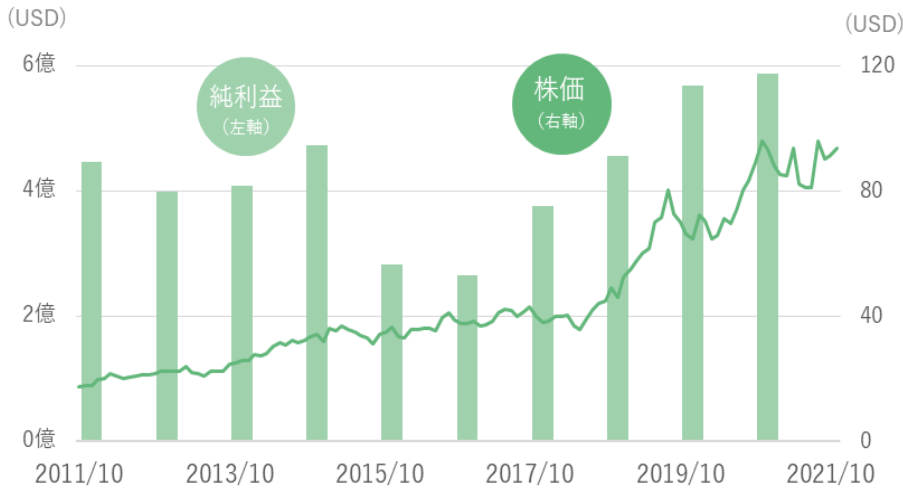
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

日本株の売買動向は注目していきます。昨年最も日本株を買い越した主体は事業法人（自社株買い）です。岸田政権の政策次第では自社株買いのアクションは抑制されるリスクがあります。また日銀不在、金融機関は政策保有株の売りを続けるなか、最大の投資主体である海外投資家が日本株を見直す契機が発生するか注視します。

Ball Corporation

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2011年10月末～2021年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ボール・コーポレーションは、アメリカのコロラド州に本社を置く、大手アルミ缶製造企業です。主に飲料用のアルミ缶の製造を手掛けております。また、売上構成比としては小さいものの、一部NASA向けに人工衛星の開発など航空宇宙関連技術を提供している企業となります。

昨今、環境汚染、海洋汚染の要因のひとつとされるペットボトル廃棄による影響が注目されており、ESGの観点から、脱プラスチックの流れが加速してきています。このような背景を受けて、プラスチックに変わり比較的リサイクル比率が高いと言われているアルミ缶が現在注目されており、今後の需要増加に期待できるものと思われます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。